

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 645 事業名 就学援助費交付事業（経済的理由による就学困難者への援助）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	事項		就学援助費交付事業	
「3つのキーワード」との関連性				
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず	
	○			

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	4	豊かな教育を支える環境整備

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。	和歌山市立小・中学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。 事務の流れ：年度当初に全児童・生徒の保護者に制度を周知し、随時申請を受け付ける。方法は、学校を通じて、申請・交付を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給した。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給した。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給した。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給した。	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給した。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	110,999	105,896	111,251	106,861	111,595	111,153	109,020	108,445	112,161	
伸び率 (%)	-	-	0.2%		0.3%		-2.3%		2.9%	
人件費	常勤職員	5,546	5,178	5,545	5,453	4,076	5,119	4,044	4,044	4,044
	非常勤職員	938				1,211	1,211	626	626	626
	小計	6,484	5,178	5,545	5,453	5,287	6,330	4,670	4,670	4,670
国庫支出金	1,986	2,060	1,710	1,567	2,124	1,916	1,988	1,988	1,983	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	109,013	103,836	109,541	105,294	109,471	109,237	107,032	106,457	110,178	
所要人数	常勤職員	0.72	0.68	0.72	0.72	0.54	0.68	0.68	0.55	0.55
	非常勤職員	0.64				0.48	0.48	0.48	0.33	0.33
主な予算内訳	就学援助交付金 112,161千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	周知回数					年度目標値	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	不就学者数（経済的な理由により、就学できなかった児童生徒数）					年度目標値	0	0	0	0
						実績値	0	0	0	0
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
交付者数					年度目標値					
					実績値	4,846	4,867	4,813	4,699	
単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山市は他の中核市と比較して、認定基準、支給単価ともに最低レベルである
「見直し」 「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	交付金額の増額を求めるが、市の財政状況からも充実拡大は困難な状況であるが、少しでも改善していきたい。